

中村紀一教授略歴

生年月日

昭和十六年六月 横浜市生まれ

学歴

昭和三十九年 三月 国際基督教大学教養学部社会科学科卒業

昭和三十九年 四月 国際基督教大学大学院行政研究科一般行政専攻修士（行政学修士）

昭和四一年 七月 同上修了 行政学修士取得

主な職歴

昭和四一年 四月 働東京市政調査会研究員

昭和四六年一〇月 千葉大学講師（教育学部）

昭和四九年 一月 千葉大学助教授（教育学部）

昭和五七年 八月 千葉大学教授（教育学部）

昭和六一年 九月 筑波大学教授（社会科学系）

平成 三年 四月 筑波大学第一学群社会学類長（平成五年三月）

平成 五年 五月 筑波大学教育計画室長（平成九年四月）

社会的活動

平成 九年 四月 筑波大学社会科学系長（平成一〇年三月）

平成一二年 四月 筑波大学第一学群長（平成一三年三月）

平成 四年 三月 茨城県個人情報保護懇談会副会長（七月）

平成 八年 一月 土浦市情報公開制度懇談会座長（一〇月）

平成一一年 五月 取手市情報公開制度及び個人情報保護制度懇談会座長（一〇月）

平成一二年 四月 つくば市情報公開等審査会委員（現在）

平成一四年 四月 つくば市オンブズマン（現在）

研究著作などの目録

I 著書

一九七四年四月『あすの地方自治をさぐる地域開発・公害への対応』（斎藤然編著・共著）学陽書房。

一九七六年五月『行政学講座三行政の過程』（辻清明編集代

表・共著) 東京大学出版会。

一九七六年八月『現代の自治選書四住民運動』私論(中) 村紀一編著・編著) 学陽書房。

一九七九年六月『革新勢力』(白鳥令編・共著) 東洋経済新報社。

一九八二年二月『情報公開と参加』(共著) 埼玉県自治研修所。

一九八五年六月『行政改革の新段階と課題』(正村公宏編・共著) 現代相好研究集団。

一九八八年十二月『市民の安全・環境』(木原啓吉編著・共著) 学陽書房。

一九九三年四月『地方政治と議会』(西尾勝他編集・共著) きょうせい。

II 学術論文

一九六七年二月『根岸湾臨海工業地帯の造成と公害行政』『調査季報』No. 一三、横浜市総務局行政部調査室、四七—五五頁。

一九六九年五月『市民・広場・都市——羽仁五郎著『都市の論理』を読んで——』『都市問題』第六〇巻第五号、東京市政調査会、八四—九三頁。

一九六九年十二月『市民意識・市民組織・市民運動』『都市

問題研修』第二一卷第二二号、都市問題研究会、四一—五一頁。

一九七〇年八月『市政と市民・革新市政の公聴活動』(別冊 経済評論全面特集『革新自治体』No. 二、日本評論社、四七—一五三頁。

一九七〇年九月『大都市住民と公聴行政』『都市問題』第六一卷第九号、東京市政調査会、四一—五一頁。

一九七一年三月『住民運動と地方議会・政党』『都市問題研究』第二三巻第三号、都市問題研究会、三九—五三頁。

一九七二年九月『地域開発と自治体の責任』『ジュリスト臨時増刊特集四日市公害訴訟』第五一四号、有斐閣、一六九—一七三頁。

一九七五年四月『自治体の情報管理と住民参加』『ジュリスト増刊総合特集 現代都市と自治』第一号、有斐閣、二九四—二九八頁。

一九七五年十二月『カリキュラムマシンとセサミストリート——日・米政治風土考』『倫理政経月報』第四〇号、川出版社、一—三頁。

一九七六年一〇月『政府広報の実態と問題点』『ジュリスト増刊総合特集現代のマスコミ』第五号、有斐閣、四六—八〇頁。

一九七七年三月『情報と自治体行政』『行政管理』第二八巻

第二号、東京都、七—一四頁。

一九七七年七月「住民運動と組織と構造」『地域開発』No. 一

五五、日本地域開発センター、一九—二二頁。

一九七七年一〇月「市民運動—連帯と参加を求めて」『講談社百科事典グランドユニバース』第二卷、講談社、一

四二—一四五頁。

一九七九年二月「〈地方自治〉試考—中央・地方・住民」『思想の科学』第一〇二号、思想の科学研究会、二二—三〇

頁。

一九七九年八月「広報・広聴行政の現状と背景」『広報』第

三一—一〇号、日本広報協会、九—一二頁。

一九八一年三月「住民活動と自治体」『行政管理』第三二卷

第二号、東京都、七—二三頁。

一九八一年四月「情報公開—参加行政の内実化」『ジュリス

ト増刊総合特集 地方の新時代と公務員』第三二号、有

斐閣、二五九—二六四頁。

一九八一年五月「現代広報の現代的構図」『広報』第三三四

卷、日本広報協会、二六—三二頁。

一九八一年八月「企業誘致と自治体の政策決定」『ジュリス

ト』第七三七号、有斐閣、二六—三二頁。

一九八三年五月「行政計画の実効性と参加」『行政計画のメ

ンテナンスに関する調査研究結果報告書』行政管理庁、

六二—一八〇頁。

一九八三年一〇月「原子力開発利用長期計画への疑問」『経

済評論増刊号 市民エルギー白書』日本評論社、一八—

二四頁。

一九八四年一〇月「豊かな生活」と管理社会』『経済評論増

刊号 市民エルギー白書』日本評論社、四—一〇頁。

一九八五年一月「住民意識の変遷—問題史的考察」『地方自

治職員研修』第一九卷第一号、項ね員研修協会、五三—

六〇頁。

一九八五年六月「行政計画管理における参加と調整—ミドル

レベルの計画・スタッフの役割を中心に」『行政における

計画管理システムの確立に関する調査研究結果報告

書』総務庁長官官房総務課、六八—八〇頁。

一九八五年一〇月「原発と高度管理社会」『経済評論増刊号

市民の原発白書』日本評論社、二二—四—三三頁。

一九八六年七月「広報・広聴の課題と展望」『自治研修』No.

三一七、自治大学校、二—九頁。

一九八七年二月「市民ニーズ」に関する若干の考察」『都市

問題研究』第三九卷第二号、都市問題研究会、三〇—四

二頁。

一九八八年三月「政治学ノート（その一）」『筑波法政』第一

一〇号、筑波大学社会科学系（法学・政治学）、二五四—

二七〇頁。

一九八八年一月「住民参加と庁内体制」『自治研修』No. 三
四七、自治大学校、三七—四三頁。

一九八九年五月「地域自立と自治体改革」『月刊自治研』No.
三五六、自治研中央推進委員会、第一四卷第二号、三三—
三九頁。

一九八九年六月「『豊かさ』のなかの市民ニーズ」『都市問題
研究』第四一卷第六号、都市問題研究会、三三—四四頁。

一九八九年十二月「都市行財政の公共性・効率性と地域民主
主義」『都市問題』第八〇卷第一二号、東京市政調査会、
六一—七二頁。

一九九一年三月「大規模小売店と地域社会—前提的考察」『都
市問題研究』第四三卷第三号、都市問題研究会、四三—
五六頁。

一九九五年三月「九〇年代の『地方分権』下における自治体
と住民」『行政管理』第四五卷第四号、東京都職員研究
所、一一—一七頁。

一九九五年三月「〈分権〉論議の諸前提」『会計検査研究』No.
一一、会計検査院、二九—三九頁。

一九九六年五月「政策過程と行政広報—テクノ・デモクラ
シーの可能性」『都市問題研究』第四八卷第五号、都市
問題研究会、四七—六〇頁。

III その他

一九九六年六月「高度情報化社会と公共コミュニケーション
の委容—雑音の効用」『都市問題』第八七卷第六号、東
京市政調査会、一九—二九頁。

一九九六年十二月「ロブソン報告と東京市政調査会—市民
の関心に関連して」『都市問題』第八七卷第二号、
東京市政調査会、四九—六〇頁。

一九七五年五月「X—市民参加」『都市問題の基礎知識』
伊藤善市編集代表、有斐閣、三六九—三七五頁。

一九七七年五月「読書 高島通敏『自由とポリテイク』」『月
刊エコノミスト』第八卷第二号、五一—五三頁。

一九八六年十一月「Second Provisional Commission for Admin-
istrative Reform」(第二次臨時行政調査会) 他一一項目、
KODANSHA Encyclopedia of Japan (Supplement) (分担
者 細谷千博、国武正重、中村紀一他)

一九九一年十二月「住民参加」『行政広報—情報公開』他五
項目、原田剛他編集委員『現代政治学事典』ブレーン出
版株式会社。